

# データ編

## 目次

### 会社の概要

I. 株主・株式の状況	
① 株式分布状況および上位10名の株主	40
② 資本金の推移および最近の新株の発行	40
II. 取締役・監査役および執行役員一覧	40
III. 従業員の状況	40
IV. 沿革	41
V. 会社の機構	41

### 2009年度（2010年3月期）の各種概況

I. 事業の概況	
① 事業の内容	42
② 事業の概況	42
③ 事業の成果	43
④ 会社が対処すべき課題	43
II. 主要な経営指標等の推移	44
III. 保険引受の状況	
① 元受正味保険料	45
② 受再正味保険料	45
③ 支払再保険料（出再正味保険料）	45
④ 正味収入保険料	45
⑤ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	46
⑥ 解約返戻金	46
⑦ 元受正味保険金	46
⑧ 受再正味保険金	46
⑨ 回収再保険金	47
⑩ 未収再保険金の推移	47
⑪ 正味支払保険金・正味損害率	47
⑫ 保険引受に係る事業費・正味事業費率	47
⑬ 保険引受利益	48
⑭ 正味損害率・正味事業費率およびその合算率	48
⑮ 出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率	48
⑯ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合	49
⑰ 出再保険料の格付ごとの割合	49
⑱ 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動	49
⑲ 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	49
⑳ 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	50
㉑ 契約者配当金の額	50
IV. 資産運用の状況	
① 資産運用方針	50
② 運用資産の概況	50
③ 利息及び配当金収入・運用資産利回り（インカム利回り）	51
④ 海外投融資残高	51
V. 公共債の窓販実績	51
VI. ソルベンシー・マージン比率	52

### 経理の状況

I. 財務諸表	
① 貸借対照表	54
② 損益計算書	57

③ 株主資本等変動計算書	59
④ キャッシュ・フロー計算書	60
⑤ 貸借対照表・損益計算書（主要項目）の推移	61
⑥ 1株当たり配当金等の推移	62
II. 資産・負債の明細	
① 現金及び預貯金	62
② 商品有価証券	62
③ 保有有価証券	62
④ 保有有価証券利回り（運用資産利回り）	62
⑤ 有価証券残存期間別残高	63
⑥ 業種別保有株式の額	63
⑦ 貸付金の残存期間別の残高	63
⑧ 担保別貸付金残高	63
⑨ 使途別の貸付金残高および構成比	63
⑩ 業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	63
⑪ 規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	63
⑫ リスク管理債権の状況	63
⑬ 債務者区分に基づいて区分された債権	64
⑭ 有形固定資産および有形固定資産合計の残高	64
⑮ 特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支	64
⑯ 保険契約準備金	65
⑰ 責任準備金積立水準	65
⑱ 引当金明細表	66
⑲ 貸付金償却の額	66
⑳ 資本金等明細表	66
III. 損益の明細	
① 有価証券売却損益および評価損	67
② 売買目的有価証券運用損益	67
③ 事業費（含む損害調査費）	67
④ 固定資産処分損益	67
⑤ 減価償却費および賃貸用不動産等減価償却明細表	67
IV. 時価情報等	
① 有価証券	68
② 金銭の信託	69
③ デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く）	69
④ 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	69
⑤ 先物外国為替取引	69
⑥ 有価証券関連デリバティブ取引（⑦に掲げるものを除く）	69
⑦ 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る）	69
V. 連結財務諸表	69
VI. 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書	70

損害保険用語の解説	71
開示項目一覧	72

本冊子における保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減等の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを表示しています。なお、一部の比率および利回りについては小数点第3位を四捨五入して小数点第2位までを表示しています。

# 会社の概要

## I 株主・株式の状況

### ① 株式分布状況および上位10名の株主

(2010年7月1日現在)

株主名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都港区南青山1-1-1	40万株	100%

当社の株主は、「ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社」1社のみです。

### ② 資本金の推移および最近の新株の発行

(2010年7月1日現在)

年月日	新株発行数 (単位:株)	発行済株式総数 (単位:株)	増資額 (単位:百万円)	資本金 (単位:百万円)
1998年 6月10日	9,600	9,600	—	480
1999年 4月 3日	400	10,000	20	500
1999年 7月24日	20,000	30,000	1,000	1,500
1999年 8月20日	70,000	100,000	3,500	5,000
2000年 7月 4日	100,000	200,000	5,000	10,000
2001年 8月29日	100,000	300,000	5,000	15,000
2003年 6月25日	100,000	400,000	5,000	20,000

## II 取締役・監査役および執行役員一覧

(2010年6月30日現在)

役職	氏名	主な兼職の状況
代表取締役社長	やまもと 山本 真一 *	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役
取締役	みさか のりお 三坂 則夫 *	—
取締役	とくなか てるひさ 徳中 暉久	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役会長 ソニー生命保険株式会社 取締役
取締役	いはら かつみ 井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役社長 ソニー生命保険株式会社 取締役、ソニー銀行株式会社 取締役
取締役	ふじかた ひろみち 藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役副社長 ソニー生命保険株式会社 取締役、ソニー銀行株式会社 取締役
常勤監査役	やじま たかとし 矢島 孝俊	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 監査役 ソニー生命保険株式会社 監査役
監査役	さの ひろし 佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 常勤監査役 ソニー生命保険株式会社 監査役、ソニー銀行株式会社 監査役
監査役	まつやま よしき 松山 芳樹	ソニー株式会社 経理部門 経理部統括部長

\*執行役員を兼務

役職	氏名	担当職務
社長執行役員	やまもと 山本 真一	監査部担当
常務執行役員	みさか のりお 三坂 則夫	損害サービス業務部担当、損害サービス部担当、財務部担当
執行役員	あおき たかし 青木 隆	リスク統括部担当、募集管理部担当、お客様の声対応推進部担当、法務室担当、法務室長委嘱
執行役員	ふくや まさよし 福谷 仁良	カスタマーセンター担当、商品企画部担当、業務統括部担当、カスタマーセンター部長委嘱
執行役員	ふくもと としひこ 福本 俊彦	経理部担当、総務部担当、人事部担当、広報・CSR部担当
執行役員	さくま たかし 佐久間 隆	ダイレクトマーケティング部担当、ウェブサイト企画部担当、ダイレクトマーケティング部長委嘱
執行役員	ふじい のぶひこ 藤井 信彦	タイアップマーケティング部担当、タイアップマーケティング部長委嘱
執行役員	たまだ こういちろう 玉田 孝一郎	システム企画部担当、システム企画部長委嘱
執行役員	にわ あつお 丹羽 淳雄	経営企画管理部担当

## III 従業員の状況

(2010年3月31日現在)

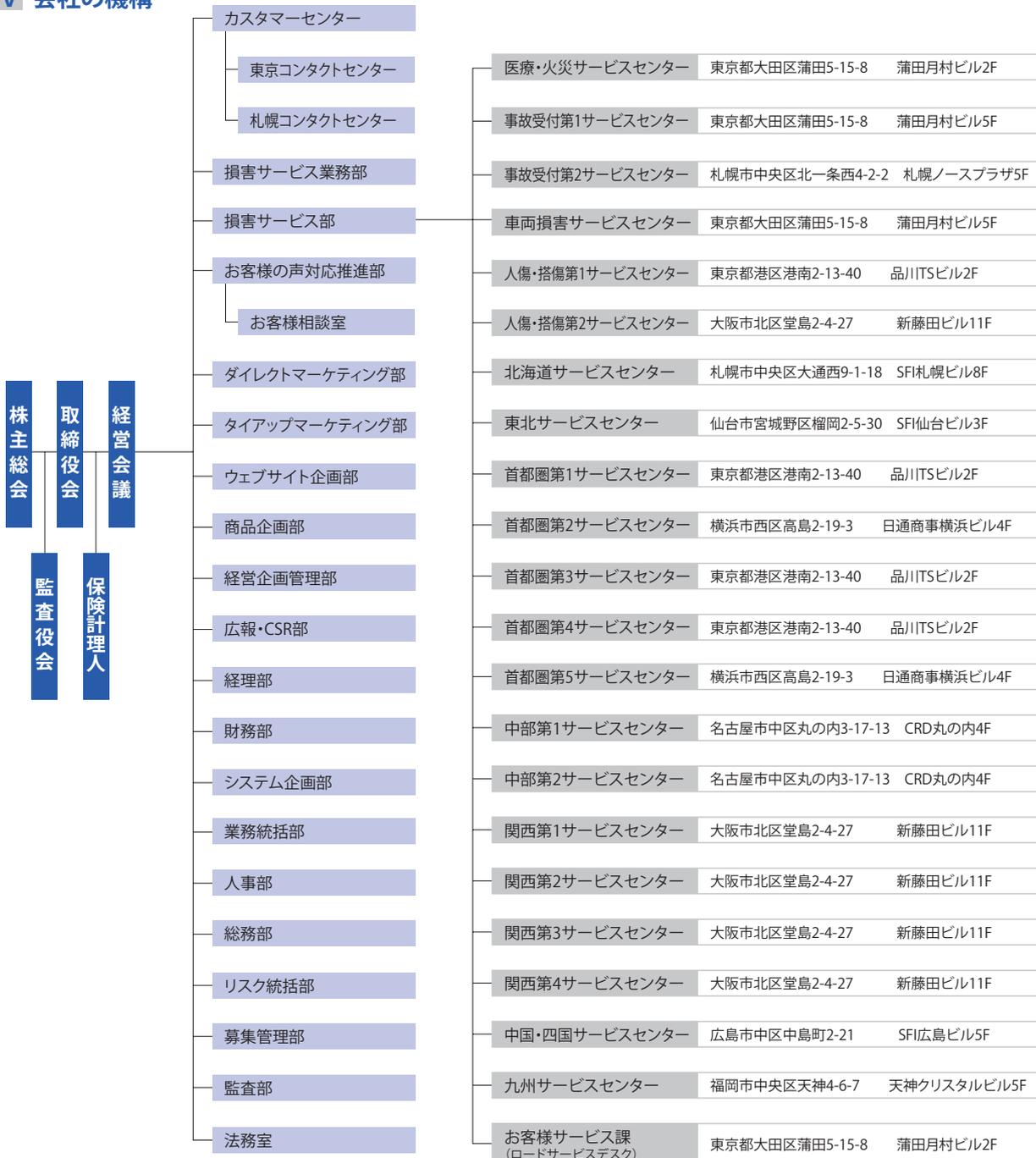
区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
合計	814名	38.2歳	4.1年	363千円

- (注) 1. 従業員には、使用人兼務取締役、退職者、アルバイトまたはパートを含んでいません。  
 2. 平均給与月額は2010年3月の平均給与月額(時間外手当を含む)であり、賞与は含まれていません。  
 3. 平均年齢および平均勤続年数は小数点第2位を切り捨てて小数点第1位までを表示しています。

## IV 沿革

1998年 6月	ソニーインシュアランスプランニング株式会社設立
1999年 7月	本社を東京都大田区におく
1999年 8月	資本金を50億円とする(資本準備金50億円)
1999年 9月	金融再生委員会より損害保険業の免許を取得 社名を「ソニー損害保険株式会社」に変更 自動車保険のインターネットでの申込受付開始
1999年 10月	自動車保険の電話での申込受付開始
2000年 7月	100億円増資し資本金100億円に(資本準備金100億円)
2001年 8月	100億円増資し資本金150億円に(資本準備金150億円)
2002年 6月	ガン重点医療保険販売開始
2003年 6月	100億円増資し資本金200億円に(資本準備金200億円)
2004年 4月	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社設立に伴いその傘下に入る
2009年 5月	海外旅行保険販売開始

## V 会社の機構



2010年6月30日現在

# 2009年度(2010年3月期)の各種概況

## I 事業の概況

### ①事業の内容

ソニー損保は、1999年秋の開業以来、ウェブサイトやコールセンターを通じてお客様に商品やサービスを直接提供するダイレクト型のビジネスモデルをベースに損害保険事業を展開しています。主な取扱商品は、充実した補償を納得感のある保険料で提供するリスク細分型の自動車保険とガン保障に重点をおいた医療保険であり、お客様とのダイレクトな関係を大切にしながら、商品やサービス品質の改善に継続的に取り組んでいます。

### ②事業の概況

2009年度は、日本経済において金融危機後の世界経済底入れを背景に輸出が回復基調に転じ、経済対策による個人消費の押し上げ効果が継続しました。一方、企業収益の大幅な減少を背景に雇用・所得環境は低迷を続けました。損害保険業界においても、新車販売台数や住宅着工件数の伸び悩みなどを背景に厳しい事業環境が続きました。こうした状況において、当社の2009年度の元受正味保険料は前年度比10.2%増と、2ケタの成長を維持することができました。以下は、2009年度の主な取り組みです。

## マーケティング

新たなマーケティングスローガン「クルマとすぞ、あなたのそばに。」の導入や、事故解決サービスへの取り組みを主題にしたテレビCMに加え、新聞・雑誌やインターネットを通じた広告展開も継続しました。その結果、自動車保険では営業開始以来最高の新規契約件数を獲得し、保有契約件数は2010年3月末時点で115万件を超えました。

また、販売チャネルの一つである銀行窓販の領域では、すでに提携しているソニー銀行株式会社(\*1)や株式会社広島銀行に加え、2009年度においては株式会社じぶん銀行と提携し2009年10月より同社の携帯電話ウェブサイトを通じて当社自動車保険の商品概要確認や資料請求ができるようにしました。また、株式会社福岡銀行と提携し2010年3月末より同社ウェブサイトを通じて当社自動車保険の見積りや申込みができるようにしました。

(\*1)ソニー銀行については、同行ウェブサイト当社ウェブサイトへリンクするバナー広告を載せているもので、一般的な銀行窓販とは異なります。

## 商品

主力の自動車保険において、保険始期日が2010年2月以降のご契約を対象に商品の一部改定し、お客様からのご要望の強かった「対物超過修理費用補償特約」と「運転者本人限定特約」を新設しました。また、自動車保険およびその他の保険商品を対象として、2010年4月に施行された保険法に対応した約款の改定と取扱いの変更を実施し、分かりやすさの観点から用語の見直しや特約名称の変更等を行いました。

新商品展開の取り組みとしては、2009年5月より、充実した補償や海外サポートが受けられる海外旅行保険の販売を開始しました。事故やトラブル時の対応は原則として当社提携先企業であるジェイアイ傷害火災保険株式会社を通じて提供されます。

さらに、自社商品に限らず優れた保険商品をお客様に紹介することを目的として開設している「保険セレクション」コーナーでは、アニコム損害保険株式会社との提携によるペット保険に加え、2009年6月には、セコム損害保険株式会社との提携による自診療保険メディコムをラインナップに追加しました。

## 顧客サービス

2009年7月より、自動車保険のロードサービスで携帯電話のGPS位置情報通知サービスをご利用いただけるようにし、トラブル遭遇時のお客様の利便性や安心感の向上を図りました。

2009年10月からは、平日9時から17時の間に受信した契約手続に関する電子メールでのお問合せに3時間以内に返信するサービスを開始しました。

## そのほかの主な取り組み

お客様のご意見や苦情を踏まえた業務品質向上にも日々努めており、その活動はウェブサイト上のコミュニケーションサイト「不満ゼロへの挑戦」で公表しています。

環境保全活動面では、ソニーグループの一員として、国際規格であるISO14001の取得やグリーン電力証書システム導入を行っています。また、二酸化炭素排出削減による地球温暖化防止や環境保護に対する意識高揚を目的としてNPO法人そらべあ基金に協賛し、自動車保険のリスク細分項目である走行距離と連動させた当社独自の寄付プログラムを実施しています。このプログラムを通じ、2009年11月には栃木県の保育園に、2010年3月には長崎県の保育園に、それぞれ太陽光発電施設を寄贈しました。

今後も「Feel the Difference」～この違いが、保険を変えていく。～というスローガンのもと、お客様にソニー損保ならではの価値ある違いを感じていただけるよう、商品やサービスの一層の充実に取り組んでまいります。

### ③事業の成果

以上のような取組みを通じて事業活動を展開した結果、2009年度の損益状況については、保険引受収益67,468百万円、資産運用収益681百万円等を合計した経常収益は68,174百万円となりました。一方、保険引受費用49,185百万円、資産運用費用13百万円、営業費及び一般管理費16,389百万円等を合計した経常費用は65,609百万円となり、この結果、経常利益は2,565百万円となりました。なお、無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)の処分損等で863百万円の特別損失を計上したことにより、法人税等を加減した当期純利益は、1,604百万円となりました。

#### 保険引受の概況

保険引受の概況については、正味収入保険料は67,440百万円となりました。一方、正味支払保険金34,573百万円、損害調査費4,009百万円を計上した結果、正味損害率は57.2%となりました。また、諸手数料及び集金費1,271百万円、保険引受に係る営業費及び一般管理費16,301百万円を計上した結果、正味事業費率は26.1%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額等を加減した結果、保険引受利益は1,979百万円となりました。

#### 資産運用の概況

2009年度末の総資産は、前年度末に比べ11,642百万円増加して98,340百万円となりました。このうち有価証券などの運用資産は前年度末に比べ9,615百万円増加して76,964百万円となり、利息及び配当金収入は688百万円となりました。

<table border="1"> <tr><td><b>保険引受収益</b></td><td><b>67,468</b></td></tr> <tr><td>正味収入保険料</td><td>67,440</td></tr> <tr><td>積立保険料等運用益</td><td>27</td></tr> </table>	<b>保険引受収益</b>	<b>67,468</b>	正味収入保険料	67,440	積立保険料等運用益	27	<table border="1"> <tr><td><b>資産運用収益</b></td><td><b>681</b></td></tr> <tr><td>利息及び配当金収入</td><td>688</td></tr> <tr><td>有価証券売却益</td><td>7</td></tr> <tr><td>有価証券償還益</td><td>12</td></tr> <tr><td>積立保険料等運用益振替</td><td>△27</td></tr> <tr><td><b>その他経常収益</b></td><td><b>24</b></td></tr> </table>	<b>資産運用収益</b>	<b>681</b>	利息及び配当金収入	688	有価証券売却益	7	有価証券償還益	12	積立保険料等運用益振替	△27	<b>その他経常収益</b>	<b>24</b>	<table border="1"> <tr><td><b>経常収益</b></td><td><b>68,174</b></td></tr> </table>	<b>経常収益</b>	<b>68,174</b>						
<b>保険引受収益</b>	<b>67,468</b>																											
正味収入保険料	67,440																											
積立保険料等運用益	27																											
<b>資産運用収益</b>	<b>681</b>																											
利息及び配当金収入	688																											
有価証券売却益	7																											
有価証券償還益	12																											
積立保険料等運用益振替	△27																											
<b>その他経常収益</b>	<b>24</b>																											
<b>経常収益</b>	<b>68,174</b>																											
<table border="1"> <tr><td><b>保険引受費用</b></td><td><b>49,185</b></td></tr> <tr><td>正味支払保険金</td><td>34,573</td></tr> <tr><td>損害調査費</td><td>4,009</td></tr> <tr><td>諸手数料及び集金費</td><td>1,271</td></tr> <tr><td>支払備金繰入額</td><td>1,996</td></tr> <tr><td>責任準備金繰入額</td><td>7,334</td></tr> <tr><td>その他保険引受費用</td><td>0</td></tr> </table>	<b>保険引受費用</b>	<b>49,185</b>	正味支払保険金	34,573	損害調査費	4,009	諸手数料及び集金費	1,271	支払備金繰入額	1,996	責任準備金繰入額	7,334	その他保険引受費用	0	<table border="1"> <tr><td><b>資産運用費用</b></td><td><b>13</b></td></tr> <tr><td>有価証券売却損</td><td>12</td></tr> <tr><td>有価証券償還損</td><td>1</td></tr> <tr><td><b>営業費及び一般管理費</b></td><td><b>16,389</b></td></tr> <tr><td><b>その他経常費用</b></td><td><b>20</b></td></tr> </table>	<b>資産運用費用</b>	<b>13</b>	有価証券売却損	12	有価証券償還損	1	<b>営業費及び一般管理費</b>	<b>16,389</b>	<b>その他経常費用</b>	<b>20</b>	<table border="1"> <tr><td><b>経常費用</b></td><td><b>65,609</b></td></tr> </table>	<b>経常費用</b>	<b>65,609</b>
<b>保険引受費用</b>	<b>49,185</b>																											
正味支払保険金	34,573																											
損害調査費	4,009																											
諸手数料及び集金費	1,271																											
支払備金繰入額	1,996																											
責任準備金繰入額	7,334																											
その他保険引受費用	0																											
<b>資産運用費用</b>	<b>13</b>																											
有価証券売却損	12																											
有価証券償還損	1																											
<b>営業費及び一般管理費</b>	<b>16,389</b>																											
<b>その他経常費用</b>	<b>20</b>																											
<b>経常費用</b>	<b>65,609</b>																											
<table border="1"> <tr><td>保険引受に係る営業費及び一般管理費</td><td>16,301</td></tr> <tr><td><b>その他収支</b></td><td><b>△0</b></td></tr> </table>	保険引受に係る営業費及び一般管理費	16,301	<b>その他収支</b>	<b>△0</b>	<table border="1"> <tr><td><b>経常利益</b></td><td><b>2,565</b></td></tr> </table>	<b>経常利益</b>	<b>2,565</b>																					
保険引受に係る営業費及び一般管理費	16,301																											
<b>その他収支</b>	<b>△0</b>																											
<b>経常利益</b>	<b>2,565</b>																											
<table border="1"> <tr><td><b>保険引受利益</b></td><td><b>1,979</b></td></tr> </table>	<b>保険引受利益</b>	<b>1,979</b>	<table border="1"> <tr><td><b>特別損益</b></td><td><b>△863</b></td></tr> <tr><td>法人税及び住民税 法人税等調整額</td><td>97</td></tr> </table>	<b>特別損益</b>	<b>△863</b>	法人税及び住民税 法人税等調整額	97	<table border="1"> <tr><td><b>当期純利益</b></td><td><b>1,604</b></td></tr> </table>	<b>当期純利益</b>	<b>1,604</b>																		
<b>保険引受利益</b>	<b>1,979</b>																											
<b>特別損益</b>	<b>△863</b>																											
法人税及び住民税 法人税等調整額	97																											
<b>当期純利益</b>	<b>1,604</b>																											

### ④会社が対処すべき課題

ソニー損保の中長期的な課題は以下のとおりです。これらの取組みを通じて引続き業務品質の向上に努めるとともに、企業価値の最大化に全力を尽くし、お客様から信頼される保険会社を目指してまいります。

- ①収益ある持続的な成長(トップラインの拡大と収益力の強化)
- ②お客様にとって価値のある新商品の開発・発売
- ③高品質な事故対応サービス、お客様対応サービスの確立
- ④法令遵守態勢の充実
- ⑤業容拡大、機能向上に向けたシステム基盤の整備

さらに、当社はソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員として、今後ともソニー生命保険株式会社、ソニー銀行株式会社などの連携強化に努め、お客様のニーズに合致したサービスを提供できるよう努力していきます。

## II 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

区 分	年 度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
正味収入保険料 (対前期増減率)		45,278 (19.6%)	50,467 (11.5%)	55,001 (9.0%)	61,106 (11.1%)	67,440 (10.4%)
保険引受利益(△は保険引受損失) (対前期増減率)		△1,108 (-)	1,610 (-)	2,277 (41.4%)	1,665 (△26.9%)	1,979 (18.9%)
経常収益 (対前期増減率)		45,703 (19.8%)	51,020 (11.6%)	55,649 (9.1%)	61,882 (11.2%)	68,174 (10.2%)
経常利益(△は経常損失) (対前期増減率)		△764 (-)	2,044 (-)	2,817 (37.8%)	2,178 (△22.7%)	2,565 (17.8%)
当期純利益(△は当期純損失) (対前期増減率)		△441 (-)	1,598 (-)	2,185 (36.7%)	△1,556 (△171.2%)	1,604 (-)
正味損害率		52.3%	53.6%	53.5%	55.0%	57.2%
正味事業費率		30.3%	26.3%	26.7%	26.7%	26.1%
利息及び配当金収入 (対前期増減率)		298 (8.9%)	442 (48.2%)	578 (30.9%)	684 (18.2%)	688 (0.6%)
運用資産利回り(インカム利回り)		0.71%	0.86%	0.99%	1.06%	0.93%
資産運用利回り(実現利回り)		0.86%	0.96%	1.02%	0.89%	0.94%
有価証券残高		44,067	51,155	56,237	64,309	73,234
貸付金残高		-	-	-	-	-
責任準備金残高		29,785	36,104	42,711	50,791	58,125
資本金 (発行済株式の総数)		20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)
純資産額		11,709	13,320	15,385	13,678	15,482
総資産額		56,103	67,468	78,645	86,698	98,340
積立勘定として経理された資産額		-	-	-	-	-
自己資本比率		20.9%	19.7%	19.6%	15.8%	15.7%
配当性向		-	-	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率		976.1%	1,009.7%	1,073.9%	993.0%	1,018.5%
従業員数		532名	593名	651名	752名	814名

### III 保険引受の状況

#### ①元受正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2007年度			2008年度			2009年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		273	0.5	56.9	379	0.6	38.6	278	0.4	△26.6
海 上		—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害		6,315	11.6	8.7	6,653	10.9	5.4	6,941	10.4	4.3
自 動 車		48,053	87.9	8.9	53,835	88.4	12.0	59,849	89.2	11.2
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		54,642	100.0	9.0	60,868	100.0	11.4	67,069	100.0	10.2
従 業 員 一 人 当 た り 元 受 正 味 保 険 料		83		△0.7	80		△3.6	82		1.8

- (注) 1. 元受正味保険料=元受保険料-(元受解約返戻金+元受その他返戻金)  
 2. 従業員一人当たり元受正味保険料=元受正味保険料÷従業員数  
 3. 当社には積立保険料はありません。

#### ②受再正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2007年度			2008年度			2009年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		4	0.4	2.7	2	0.2	△42.0	1	0.1	△57.1
海 上		588	42.7	10.0	436	35.7	△25.9	103	10.4	△76.2
傷 害		196	14.3	33.9	287	23.5	46.5	242	24.2	△15.8
自 動 車		1	0.1	13.3	1	0.1	11.0	1	0.2	9.0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		585	42.5	9.9	493	40.4	△15.7	651	65.1	32.0
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		1,376	100.0	12.8	1,222	100.0	△11.2	1,000	100.0	△18.1

- (注) 受再正味保険料=受再保険料-(受再解約返戻金+受再その他返戻金)

#### ③支払再保険料(出再正味保険料)

(単位:百万円)

種 目	年 度	2007年度			2008年度			2009年度		
		金 額	構成比(%)	増減率(%)	金 額	構成比(%)	増減率(%)	金 額	構成比(%)	増減率(%)
火 災		262	25.8	57.0	363	36.9	38.6	267	42.4	△26.5
海 上		535	52.6	9.1	394	40.1	△26.3	101	16.1	△74.3
傷 害		10	1.0	△11.6	9	0.9	△11.8	15	2.4	68.1
自 動 車		209	20.6	6.8	217	22.1	3.7	245	39.0	13.3
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		1,017	100.0	△17.5	984	100.0	△3.3	629	100.0	△36.0

- (注) 支払再保険料=再保険料-(再保険返戻金+その他再保険収入)

#### ④正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2007年度			2008年度			2009年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		16	0.0	35.1	18	0.0	15.7	12	0.0	△32.9
海 上		52	0.1	20.3	41	0.1	△21.6	2	0.0	△94.2
傷 害		6,501	11.8	9.3	6,932	11.3	6.6	7,168	10.6	3.4
自 動 車		47,845	87.0	8.9	53,619	87.7	12.1	59,604	88.4	11.2
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		585	1.1	9.9	493	0.8	△15.7	651	1.0	32.0
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		55,001	100.0	9.0	61,106	100.0	11.1	67,440	100.0	10.4

- (注) 正味収入保険料=元受正味保険料+受再正味保険料-支払再保険料

⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	年 度	2007年度	2008年度	2009年度
	国 内 契 約		100.0%	100.0%
海 外 契 約		—	—	—

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

⑥解約返戻金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2007年度	2008年度	2009年度
	火 災		3	6
海 上		—	—	—
傷 害		—	0	0
自 動 車		548	404	420
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		13	16	12
そ の 他		—	—	—
合 計		564	428	442

(注) 解約返戻金=元受解約返戻金+受再解約返戻金

⑦元受正味保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2007年度		2008年度		2009年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		1	0.0	0	0.0	1	0.0
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		1,165	4.5	1,288	4.4	1,395	4.1
自 動 車		24,543	95.5	28,197	95.6	32,863	95.9
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		25,710	100.0	29,487	100.0	34,260	100.0

(注) 元受正味保険金=元受保険金-元受保険金戻入

⑧受再正味保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2007年度		2008年度		2009年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		—	—	—	—	—	—
海 上		253	34.0	127	18.4	29	4.5
傷 害		42	5.7	79	11.5	96	14.5
自 動 車		0	0.1	0	0.0	0	0.0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		447	60.2	484	70.1	535	80.9
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		744	100.0	690	100.0	661	100.0

(注) 受再正味保険金=受再保険金-受再保険金戻入

⑨回収再保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2007年度		2008年度		2009年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		1	0.5	0	0.4	1	0.3
海 上		227	99.0	114	50.8	26	7.7
傷 害		3	1.6	—	—	12	3.6
自 動 車		△2	△1.1	109	48.8	308	88.3
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		230	100.0	225	100.0	348	100.0

(注)回収再保険金=再保険金-再保険金割戻

⑩未収再保険金の推移

(単位:百万円)

種 目 計	年 度	2007年度	2008年度	2009年度
(A) 年度開始時の未収再保険金		141 (-)	76 (-)	11 (-)
(B) 当該年度に回収できる事由が発生した額		230 (-)	225 (-)	348 (-)
(C) 当該年度回収等		295 (-)	289 (-)	292 (-)
(D) 年度末の未収再保険金 (A) + (B) - (C)		76 (-)	11 (-)	68 (-)

(注)1.地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2.( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑪正味支払保険金・正味損害率

(単位:百万円)

種 目	年 度	2007年度			2008年度			2009年度		
		金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)
火 災		0	0.0	63.1	0	0.0	69.4	0	0.0	75.9
海 上		25	0.1	47.9	12	0.0	30.8	2	0.0	125.4
傷 害		1,205	4.6	21.0	1,368	4.6	22.4	1,479	4.3	22.9
自 動 車		24,546	93.6	57.6	28,088	93.8	58.8	32,555	94.2	61.1
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		447	1.7	76.5	484	1.6	98.0	535	1.5	82.1
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		26,225	100.0	53.5	29,952	100.0	55.0	34,573	100.0	57.2

(注)1.正味支払保険金=元受正味保険金+受再正味保険金-回収再保険金

2.正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

⑫保険引受に係る事業費・正味事業費率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2007年度	2008年度	2009年度
保 険 引 受 に 係 る 事 業 費		14,709	16,323	17,573
保 険 引 受 に 係 る 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		13,787	15,259	16,301
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		922	1,063	1,271
正 味 事 業 費 率		26.7%	26.7%	26.1%

(注)正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

⑬ 保険引受利益

(単位:百万円)

区 分	年 度	2007年度	2008年度	2009年度
保 險 引 受 収 益		55,036	61,137	67,468
保 險 引 受 費 用		38,970	44,211	49,185
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		13,787	15,259	16,301
そ の 他 収 支		△1	△0	△0
保 險 引 受 利 益		2,277	1,665	1,979

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。  
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

[保険種目別保険引受利益]

(単位:百万円)

種 目	年 度	2007年度	2008年度	2009年度
火 災		10	32	43
海 上		197	228	167
傷 害		931	353	277
自 動 車		1,138	1,050	1,491
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—
そ の 他		—	—	—
合 計		2,277	1,665	1,979

⑭ 正味損害率・正味事業費率およびその合算率

(単位:%)

種 目	年 度	2007年度			2008年度			2009年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災		63.1	△214.8	△151.6	69.4	△341.3	△271.8	75.9	△152.5	△76.6
海 上		47.9	△371.8	△323.9	30.8	△348.9	△318.2	125.4	△1,456.9	△1,331.5
傷 害		21.0	19.6	40.6	22.4	19.4	41.7	22.9	21.1	44.0
自 動 車		57.6	28.6	86.2	58.8	28.3	87.1	61.1	27.0	88.1
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		76.5	—	76.5	98.0	—	98.0	82.1	—	82.1
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		53.5	26.7	80.3	55.0	26.7	81.7	57.2	26.1	83.3

(注) 合算率=正味損害率+正味事業費率

⑮ 出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率

(単位:%)

種 目	年 度	2007年度			2008年度			2009年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災		44.6	284.3	329.0	38.3	242.6	280.9	24.7	195.1	219.8
海 上		36.1	2.6	38.7	3.6	2.6	6.2	34.1	2.0	36.2
傷 害		37.4	32.9	70.3	46.6	37.4	84.0	46.2	40.3	86.5
(医 療)		(—)	/	/	(—)	/	/	(—)	/	/
(が ん)		(36.9)	/	/	(47.6)	/	/	45.6	/	/
(介 護)		(—)	/	/	(—)	/	/	(—)	/	/
(そ の 他)		(44.9)	/	/	(35.8)	/	/	52.9	/	/
自 動 車		64.2	29.7	93.9	64.5	29.8	94.2	67.2	28.1	95.3
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		61.8	29.7	91.5	62.8	30.2	92.9	65.8	28.9	94.7

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。  
2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料  
3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料  
4. 合算率=発生損害率+事業費率  
5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額  
6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

⑯ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合 (%)
2009年度	4(一)	94.5(一)
2008年度	2(一)	100.0(一)

- (注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。  
 2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑰ 出再保険料の格付ごとの割合

(単位: %)

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2009年度	100.0 (一)	(一)	(一)	100.0 (一)
2008年度	100.0 (一)	(一)	(一)	100.0 (一)

- (注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。  
 格付区分は、以下の方法により区分しています。  
 (格付区分の方法)  
 S&P社とAMBest社の格付けを使用し、両社の格付けが異なる場合は低い方の格付けを使用しています。(A-は、「A以上」に区分しています)  
 2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑱ 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

[2009年度]

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○増加する発生損害額=既経過保険料×1%</li> <li>○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。</li> <li>○増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額</li> <li>○経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額</li> </ul>
経常利益の減少額	176百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 431百万円

[2008年度]

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○増加する発生損害額=既経過保険料×1%</li> <li>○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。</li> <li>○増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額</li> <li>○経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額</li> </ul>
経常利益の減少額	544百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 -百万円

- (注) 地震保険および自動車損害賠償責任保険については、ノーロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しています。

⑲ 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位: 百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2009年度	15,962	9,457	7,723	△1,218
2008年度	14,547	8,051	7,363	△868
2007年度	12,460	6,754	6,080	△374
2006年度	10,099	6,125	4,951	△978

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。  
 2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。  
 3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

⑳ 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

[自動車保険]

(単位:百万円)

事故発生年度	2006年度			2007年度			2008年度			2009年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金												
事故発生年度末	24,330			26,251			28,854			33,650		
1年後	24,469	1.006	138	26,660	1.016	408	29,418	1.020	563			
2年後	24,628	1.006	158	26,879	1.008	219						
3年後	24,687	1.002	59									
4年後												
最終損害見積り額		24,687			26,879			29,418			33,650	
累計保険金		23,588			25,075			25,649			23,942	
支払備金		1,099			1,804			3,768			9,707	

[傷害保険]

(単位:百万円)

事故発生年度	2006年度			2007年度			2008年度			2009年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金												
事故発生年度末	967			1,106			1,179			1,280		
1年後	966	0.999	△0	1,302	1.177	196	1,263	1.071	83			
2年後	1,005	1.041	39	1,375	1.056	72						
3年後	1,036	1.031	31									
4年後												
最終損害見積り額		1,036			1,375			1,263			1,280	
累計保険金		1,031			1,242			1,230			858	
支払備金		5			133			32			421	

[賠償保険]

(単位:百万円)

事故発生年度	2006年度			2007年度			2008年度			2009年度		
	金額	比率	変動									
累計保険金+支払備金												
事故発生年度末	—			—			—			—		
1年後	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2年後	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年後	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4年後	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
最終損害見積り額		—			—			—			—	
累計保険金		—			—			—			—	
支払備金		—			—			—			—	

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

4. 本表は2006年度からの開示であるため、「累計保険金+支払備金」の数値のうちグレーの網掛け部分については該当がありません。

㉑ 契約者配当金の額 該当ありません。

IV 資産運用の状況

① 資産運用方針

市場環境や資産運用リスク、現状の金利水準および将来の金利変動等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益を確保することを目標としています。

運用は円貨建債券を基本とし、投資時期の分散や再投資時期を視野に入れた運用などにより、安定的な運用収益を確保するようポートフォリオを構築しています。

② 運用資産の概況

(単位:百万円)

区分	年度	2007年度末		2008年度末		2009年度末	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金		2,929	3.7	2,819	3.3	3,507	3.6
コ ー ル		—	—	—	—	—	—
買 現 先 勤 定		—	—	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 値 証 券		—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		56,237	71.5	64,309	74.2	73,234	74.5
貸 付 金		—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物		201	0.3	220	0.3	223	0.2
運 用 資 産 計		59,368	75.5	67,348	77.7	76,964	78.3
運 用 資 産		78,645	100.0	86,698	100.0	98,340	100.0

### ③利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2007年度		2008年度		2009年度	
		金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)
預 貯	金	3	0.15	3	0.20	1	0.05
コ ー ル	ン	0	0.34	—	—	—	—
買 現 先 勤	定	—	—	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証	金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	574	1.03	680	1.09	686	0.97	
貸 付 金 物	—	—	—	—	—	—	
土 地 ・ 建 物	—	—	—	—	—	—	
小 計		578	0.99	684	1.06	688	0.93
そ の 他		0		0		0	
合 計		578		684		688	
資 産 運 用 利 回 り ( 実 現 利 回 り )			1.02		0.89		0.94
( 参 考 ) 時 価 総 合 利 回 り			0.72		0.65		1.24

(注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

3. 利回りの計算方法

(1) 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子=利息及び配当金収入
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

(2) 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

(3) 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額\*-前期末評価差額\*)
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額\*

\*税効果控除前の金額による

### ④海外投融資残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2007年度末		2008年度末		2009年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
外 貨 建	外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 株 式	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—	—	—
	外 国 公 社 債	807	100.0	1,097	100.0	997	100.0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	計	807	100.0	1,097	100.0	997	100.0
合 計		807	100.0	1,097	100.0	997	100.0
海 外 投 融 資 利 回 り							
運 用 資 産 利 回 り ( インカム利回り )			2.59%		2.18%		2.22%
資 産 運 用 利 回 り ( 実 現 利 回 り )			2.59%		2.18%		2.22%
( 参 考 ) 時 価 総 合 利 回 り			2.59%		2.18%		2.22%

(注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利息及び配当金収入÷取得原価または償却原価による平均残高」により算出したものです。

2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)÷取得原価または償却原価による平均残高」と同様の方法により算出したものです。

## V 公共債の窓販実績

該当ありません。

## VI ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区 分	年 度	2005年度末	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額		16,952	20,186	23,977	24,195	27,444
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産およびその他有価証券評価差額金を除く)		11,623	—	—	—	—
純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産および評価・換算差額等を除く)		—	13,222	—	—	—
資本金または基金等(純資産の部合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額)		—	—	15,408	13,852	15,456
価 格 変 動 準 備 金		15	25	36	12	27
危 険 準 備 金		—	—	2	3	6
異 常 危 険 準 備 金		5,192	6,800	8,553	10,500	11,918
一 般 貸 倒 引 当 金		—	—	—	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (評価損の場合は100%)		121	137	△23	△173	36
土地含み損益×85%(評価損の場合は100%)		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—	—	—
意図的保有による控除額		—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$		3,473	3,998	4,465	4,872	5,388
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		3,004	3,408	3,701	4,097	4,599
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—	0	0	0
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		—	—	6	8	10
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		214	231	306	294	288
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		107	122	138	150	165
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		354	458	611	614	614
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100		976.1%	1,009.7%	1,073.9%	993.0%	1,018.5%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較はできません。

### ●ソルベンシー・マージンの内訳

1. 資本金または基金等 貸借対照表の純資産の部の合計額から「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額です。
2. 価格変動準備金 貸借対照表の価格変動準備金です。
3. 危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である危険準備金です。
4. 異常危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したものです。
5. 一般貸倒引当金 貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金です。当社は該当ありません。
6. その他有価証券の評価差額 その他有価証券(「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式および関連会社株式」以外の有価証券)に係る評価差額です。
7. 土地含み損益 土地および借地権等の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額です。当社は該当ありません。
8. 払戻積立金超過額 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」の超過積立額です。当社は該当ありません。
9. 負債性資本調達手段等 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものです。当社は該当ありません。
10. 意図的保有による控除額 他の保険会社または金融機関等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、それが保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。当社は該当ありません。
11. そ の 他 純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額などです。当社は該当ありません。

### 【ソルベンシー・マージン比率とは】

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立っていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」(リスクの合計額:左表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額:左表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(左表の(C))です。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{資本金・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ①保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)  
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
  - ②予定利率上の危険(予定利率リスク)  
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③資産運用上の危険(資産運用リスク)  
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④経営管理上の危険(経営管理リスク)  
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
  - ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)  
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
  
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
  
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の一つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

# 経理の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類およびその附属明細書について当社の会計監査人である「あらた監査法人」の監査を受けています。

## I 財務諸表

### ① 貸借対照表

#### <資産の部>

(単位:百万円)

科 目	年 度	2008年度(2009年3月31日現在)		2009年度(2010年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(資産の部)						
現 金 及 び 預 貯 金		2,819	3.25	3,507	3.57	688
現 金		0		0		
預 貯 金		2,819		3,507		
有 価 証 券		64,309	74.18	73,234	74.47	8,924
国 債		14,502		29,333		
地 方 債		31,870		25,656		
社 債		13,797		12,101		
外 国 証 券		1,097		997		
そ の 他 の 証 券		3,040		5,144		
有 形 固 定 資 産		270	0.31	325	0.33	55
建 物		220		223		
その他の有形固定資産		50		102		
無 形 固 定 資 産		1,898	2.19	1,912	1.94	14
ソ フ ト ウ ェ ア		744		1,250		
ソフトウェア仮勘定		1,134		648		
その他の無形固定資産		20		13		
そ の 他 資 産		12,139	14.00	13,553	13.78	1,413
未 収 保 険 料		1,018		1,021		
再 保 険 貸		38		85		
外 国 再 保 険 貸		1		—		
未 収 金		8,384		9,326		
未 収 収 益		149		149		
預 託 金		356		405		
地 震 保 険 預 託 金		22		23		
仮 払 金		2,169		2,540		
繰 延 税 金 資 産		5,260	6.07	5,807	5.91	546
資 産 の 部 合 計		86,698	100.00	98,340	100.00	11,642

<負債及び純資産の部>

(単位: 百万円)

科 目	年 度	2008年度(2009年3月31日現在)		2009年度(2010年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金		66,520	76.73	75,851	77.13	9,330
支 払 備 金		15,729		17,725		
責 任 準 備 金		50,791		58,125		
そ の 他 負 債		5,411	6.24	5,809	5.91	398
再 保 険 借		158		125		
外 国 再 保 険 借		3		10		
未 払 法 人 税 等		556		565		
預 り 金		5		7		
未 払 金		1,847		2,076		
仮 受 金		2,839		3,024		
リ ー ス 債 務		1		—		
退 職 給 付 引 当 金		462	0.53	552	0.56	90
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		37	0.04	28	0.03	△9
賞 与 引 当 金		575	0.66	589	0.60	14
特 別 法 上 の 準 備 金		12	0.01	27	0.03	14
価 格 変 動 準 備 金		12		27		
負 債 の 部 合 計		73,020	84.22	82,858	84.26	9,838
(純資産の部)						
資 本 金		20,000	23.07	20,000	20.34	—
資 本 剰 余 金		20,000	23.07	20,000	20.34	—
資 本 準 備 金		20,000		20,000		
利 益 剰 余 金		△26,147	△30.16	△24,543	△24.96	1,604
そ の 他 利 益 剰 余 金		△26,147		△24,543		
繰 越 利 益 剰 余 金		△26,147		△24,543		
株 主 資 本 合 計		13,852	15.98	15,456	15.72	1,604
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△173	△0.20	25	0.03	199
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△173	△0.20	25	0.03	199
純 資 産 の 部 合 計		13,678	15.78	15,482	15.74	1,804
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		86,698	100.00	98,340	100.00	11,642

**【貸借対照表の注記(2009年度)】**

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりです。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っています。
  - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っています。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っています。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しています。  
(会計方針の変更)  
当事業年度より、『「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)』(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、未認識数理計算上の差異は5百万円減少していますが、未認識数理計算上の差異は発生した翌事業年度から費用処理することとしているため、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しています。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
9. 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っています。
10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
11. 金融商品に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っています。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債の投資資産を保有しています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は主として有価証券と未収金です。保有する有価証券は主に日本国債、地方債、政府保証債であり、金利変動リスクに晒されています。なお、有価証券の中には信用リスクのある事業債、円貨建て外国債券も保有しています。未収金は保険料の収納代行先に対する債権であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門である財務部が随時行うとともに、リスク管理部門であるリスク統括部が別途定期的に実施し、月次で経営会議に報告しています。未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、業務委託先管理規程に沿って低減を図っています。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めています。これに基づき、業務執行部門である財務部が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門であるリスク統括部が別途モニタリングを実施し、月次で経営会議に報告しています。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスク固有の管理を行うため、その他有価証券に限定したリスク許容量を設定し、リスク量がこの範囲内であることをリスク統括部がモニタリングを行い、月次で経営会議に報告しています。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門であるリスク統括部がモニタリングすることで流動性リスクを管理しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①有価証券			
満期保有目的の債券	55,460	56,028	568
その他有価証券	17,773	17,773	—
②未収金	9,326	9,326	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 有価証券

時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

② 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は307百万円です。
13. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は27百万円です。
14. 繰延税金資産の総額は5,822百万円、繰延税金負債の総額は14百万円です。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は10百万円です。  
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金4,404百万円、支払備金518百万円です。  
繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金14百万円です。
15. (1) 支払備金の内訳は次のとおりです。  
支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く) 17,943百万円  
同上にかかる出再支払備金 433百万円  
差引(イ) 17,510百万円  
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口) 215百万円  
計(イ+口) 17,725百万円  
(2) 責任準備金の内訳は次のとおりです。  
普通責任準備金(出再責任準備金控除前) 46,005百万円  
同上にかかる出再責任準備金 1,141百万円  
差引(イ) 44,863百万円  
その他の責任準備金(口) 13,261百万円  
計(イ+口) 58,125百万円
16. 1株当たりの純資産額は、38,705円57銭です。  
算定上の基礎である純資産額は15,482百万円であり、期末発行済株式数は400千株です。
17. 退職給付に関する事項は次のとおりです。  
(1) 退職給付債務およびその内訳  
退職給付債務 △573百万円  
未認識数理計算上の差異 20百万円  
退職給付引当金 △552百万円  
(2) 退職給付債務等の計算基礎  
退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準  
割引率 1.5%  
数理計算上の差異の処理年数 10年

18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## ②損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2008年度 [2008年4月1日から2009年3月31日まで]	2009年度 [2009年4月1日から2010年3月31日まで]	比較増減
経 常 収 益		61,882	68,174	6,291
保 険 引 受 収 益		61,137	67,468	6,330
正 味 収 入 保 険 料		61,106	67,440	6,334
積立保険料等運用益		31	27	△3
資 産 運 用 収 益		717	681	△36
利息及び配当金収入		684	688	4
有 価 証 券 売 却 益		61	7	△53
有 価 証 券 償 還 益		3	12	9
積立保険料等運用益振替		△31	△27	3
そ の 他 経 常 収 益		28	24	△3
経 常 費 用		59,704	65,609	5,904
保 険 引 受 費 用		44,211	49,185	4,974
正 味 支 払 保 険 金		29,952	34,573	4,620
損 害 調 査 費		3,632	4,009	377
諸手数料及び集金費		1,063	1,271	208
支 払 備 金 繰 入 額		1,482	1,996	513
責 任 準 備 金 繰 入 額		8,079	7,334	△745
そ の 他 保 険 引 受 費 用		0	0	0
資 産 運 用 費 用		177	13	△164
有 価 証 券 売 却 損		143	12	△131
有 価 証 券 評 価 損		29	—	△29
有 価 証 券 償 還 損		4	1	△3
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		15,308	16,389	1,081
そ の 他 経 常 費 用		7	20	13
経 常 利 益		2,178	2,565	386
特 別 利 益		23	—	△23
特別法上の準備金戻入額		23	—	△23
価 格 変 動 準 備 金		23	—	△23
特 別 損 失		3,819	863	△2,956
固 定 資 産 処 分 損		3,819	848	△2,970
特別法上の準備金繰入額		—	14	14
価 格 変 動 準 備 金		—	14	14
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)		△1,617	1,702	3,319
法 人 税 及 び 住 民 税		765	658	△107
法 人 税 等 調 整 額		△826	△561	265
法 人 税 等 合 計		△60	97	158
当期純利益(△は当期純損失)		△1,556	1,604	3,161

**【損益計算書の注記(2009年度)】**

1. 関係会社との取引による収益総額は2百万円、費用総額は108百万円です。
2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	68,070百万円
支払再保険料	629百万円
差引	67,440百万円
- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	34,921百万円
回収再保険金	348百万円
差引	34,573百万円
- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	1,431百万円
出再保険手数料	160百万円
差引	1,271百万円
- (4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,904百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△59百万円
差引(イ)	1,963百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	32百万円
計(イ+ロ)	1,996百万円
- (5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	5,962百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	157百万円
差引(イ)	5,804百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	1,529百万円
計(イ+ロ)	7,334百万円
- (6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	1百万円
有価証券利息・配当金	686百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	688百万円

3. 1株当たりの当期純利益は、4,011円55銭です。  
 算定上の基礎である当期純利益は1,604百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。  
 また、普通株式の期中平均株式数は400千株です。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりです。

勤務費用	96百万円
利息費用	6百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3百万円
退職給付費用	107百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	102百万円
計	209百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は5.7%であり、この差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少29.2%です。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。  
 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	3,199	未払金	316

- (注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。  
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
 取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しています。

7. 固定資産処分損のうち主なものは、ソフトウェア制作費用811百万円を除却したことによるものです。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

③株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2008年度 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から2010年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金合計		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△24,591	△26,147
当期変動額		
当期純利益(△は当期純損失)	△1,556	1,604
当期変動額合計	△1,556	1,604
当期末残高	△26,147	△24,543
利益剰余金合計		
前期末残高	△24,591	△26,147
当期変動額		
当期純利益(△は当期純損失)	△1,556	1,604
当期変動額合計	△1,556	1,604
当期末残高	△26,147	△24,543
株主資本合計		
前期末残高	15,408	13,852
当期変動額		
当期純利益(△は当期純損失)	△1,556	1,604
当期変動額合計	△1,556	1,604
当期末残高	13,852	15,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	199
当期変動額合計	△150	199
当期末残高	△173	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	199
当期変動額合計	△150	199
当期末残高	△173	25
純資産合計		
前期末残高	15,385	13,678
当期変動額		
当期純利益(△は当期純損失)	△1,556	1,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	199
当期変動額合計	△1,706	1,804
当期末残高	13,678	15,482

【株主資本等変動計算書の注記(2009年度)】

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりです。

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式	400	—	—	400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## ④キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2008年度	2009年度	比較増減
		(2008年4月1日から2009年3月31日まで)	(2009年4月1日から2010年3月31日まで)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益(△は損失)		△1,617	1,702	3,319
減価償却費		501	509	8
支払備金の増減額(△は減少)		1,482	1,996	513
責任準備金の増減額(△は減少)		8,079	7,334	△745
退職給付引当金の増減額(△は減少)		50	90	40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△1	△9	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)		45	14	△31
価格変動準備金の増減額(△は減少)		△23	14	38
利息及び配当金収入		△684	△688	△4
有価証券関係損益(△は益)		113	△7	△120
有形固定資産関係損益(△は益)		2	8	5
無形固定資産関係損益(△は益)		3,816	840	△2,976
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		△1,392	△1,412	△20
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		123	390	267
小 計		10,497	10,782	285
利息及び配当金の受取額		801	852	50
法人税等の支払額		△769	△651	118
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>10,529</b>	<b>10,983</b>	<b>453</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		△37,590	△26,309	11,281
有価証券の売却・償還による収入		28,338	19,546	△8,792
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△9,251 (1,278)	△6,763 (4,220)	2,488 (2,942)
有形固定資産の取得による支出		△98	△134	△36
有形固定資産の売却による収入		—	0	0
その他		△2,078	△1,293	784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△11,427</b>	<b>△8,191</b>	<b>3,236</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	—
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>		<b>△898</b>	<b>2,792</b>	<b>3,690</b>
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>6,757</b>	<b>5,859</b>	<b>△898</b>
<b>VII 現金及び現金同等物期末残高</b>		<b>5,859</b>	<b>8,652</b>	<b>2,792</b>

## 【キャッシュ・フロー計算書の注記(2009年度)】

## 1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

## 2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2010年3月31日現在)

現金及び預貯金	3,507百万円
有価証券	73,234百万円
現金同等物以外の有価証券	△68,089百万円
現金及び現金同等物	8,652百万円

## 3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

## 4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移

[貸借対照表(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科目		年度	2007年度末	2008年度末	2009年度末	
資産の部	現金及び預貯金		2,929	2,819	3,507	
	有価証券		56,237	64,309	73,234	
	有形固定資産		231	270	325	
	無形固定資産		4,075	1,898	1,912	
	その他の資産		10,736	12,139	13,553	
	繰延税金資産		4,434	5,260	5,807	
資産の部合計			78,645	86,698	98,340	
負債及び純資産の部	保険契約準備金		56,958	66,520	75,851	
	その他の負債		5,284	5,411	5,809	
	退職給付引当金		412	462	552	
	役員退職慰労引当金		39	37	28	
	賞与引当金		529	575	589	
	価格変動準備金		36	12	27	
	負債の部合計			63,260	73,020	82,858
	資本金		20,000	20,000	20,000	
	資本剰余金		20,000	20,000	20,000	
	利益剰余金		△24,591	△26,147	△24,543	
	株主資本合計		15,408	13,852	15,456	
その他有価証券評価差額金		△23	△173	25		
評価・換算差額等合計		△23	△173	25		
純資産の部合計			15,385	13,678	15,482	
負債及び純資産の部合計			78,645	86,698	98,340	

[損益計算書(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科目	年度	2007年度	2008年度	2009年度
経常収益		55,649	61,882	68,174
保険引受収益		55,036	61,137	67,468
(うち正味収入保険料)		55,001	61,106	67,440
資産運用収益		567	717	681
(うち利息及び配当金収入)		578	684	688
(うち有価証券売却益)		24	61	7
その他経常収益		44	28	24
経常費用		52,831	59,704	65,609
保険引受費用		38,970	44,211	49,185
(うち正味支払保険金)		26,225	29,952	34,573
(うち損害調査費)		3,204	3,632	4,009
(うち諸手数料及び集金費)		922	1,063	1,271
資産運用費用		5	177	13
(うち有価証券売却損)		3	143	12
(うち有価証券評価損)		—	29	—
営業費及び一般管理費		13,838	15,308	16,389
その他経常費用		16	7	20
経常利益		2,817	2,178	2,565
特別利益		—	23	—
特別損失		413	3,819	863
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)		2,403	△1,617	1,702
法人税及び住民税		1,674	765	658
法人税等調整額		△1,457	△826	△561
法人税等合計		—	△60	97
当期純利益(△は当期純損失)		2,185	△1,556	1,604

### ⑥1株当たり配当金等の推移

区 分	年 度	2007年度末	2008年度末	2009年度末
1株当たり配当額		—	—	—
1株当たり当期純利益		5,464円17銭	△3,891円46銭	4,011円55銭
配 当 性 向		—	—	—
従業員一人当たり総資産		120百万円	115百万円	120百万円

## II 資産・負債の明細

### ①現金及び預貯金

(単位:百万円)

区 分	年 度	2007年度末	2008年度末	2009年度末
現 金		0	0	0
預 貯 金		2,929	2,819	3,507
郵便振替・郵便貯金		43	20	41
当座預金		—	3	—
普通預金		2,886	2,794	3,465
通知預金		—	—	—
定期預金		—	—	—
合 計		2,929	2,819	3,507

②商品有価証券 該当ありません。

### ③保有有価証券

(単位:百万円)

区 分	年 度	2007年度末		2008年度末		2009年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
国 債		2,316	4.1	14,502	22.6	29,333	40.1
地 方 債		35,794	63.6	31,870	49.6	25,656	35.0
社 債		13,491	24.0	13,797	21.5	12,101	16.5
株 式		—	—	—	—	—	—
外 国 証 券		807	1.4	1,097	1.7	997	1.4
そ の 他 の 証 券		3,828	6.8	3,040	4.7	5,144	7.0
合 計		56,237	100.0	64,309	100.0	73,234	100.0

### ④保有有価証券利回り(運用資産利回り)

(単位:%)

区 分	年 度	2007年度	2008年度	2009年度
公 社 債		1.05	1.11	1.00
株 式		—	—	—
外 国 証 券		2.59	2.18	2.22
そ の 他 の 証 券		0.47	0.47	0.15
合 計		1.03	1.09	0.97
資 産 運 用 利 回 り		1.06	0.91	0.98
(参考)時価総合利回り		0.74	0.67	1.28

⑤有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	年度	2009年度末						合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国	債	5,813	14,362	3,773	203	—	5,182	29,333
地	債	7,345	14,679	1,312	614	—	1,703	25,656
社	債	2,589	6,604	1,351	407	—	1,149	12,101
株	式	—	—	—	—	—	—	—
外	証	100	400	299	—	104	92	997
そ	証	—	—	—	—	—	5,144	5,144
の								
他								
の								
証								
券								
計		15,848	36,047	6,737	1,224	104	13,272	73,234

(単位:百万円)

区分	年度	2008年度末						合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国	債	2,502	5,438	4,449	—	—	2,111	14,502
地	債	9,948	15,459	3,807	754	198	1,702	31,870
社	債	4,586	6,259	1,192	149	435	1,172	13,797
株	式	—	—	—	—	—	—	—
外	証	99	101	700	—	—	196	1,097
そ	証	—	—	—	—	—	3,040	3,040
の								
他								
の								
証								
券								
計		17,137	27,258	10,149	903	634	8,224	64,309

⑥業種別保有株式の額

該当ありません。

⑦貸付金の残存期間別の残高

該当ありません。

⑧担保別貸付金残高

該当ありません。

⑨用途別の貸付金残高および構成比

該当ありません。

⑩業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑪規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑫リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区分	年度	2007年度末	2008年度末	2009年度末
破綻先債権	債権	—	—	—
延滞債権	債権	—	—	—
3カ月以上延滞債権	債権	—	—	—
貸付条件緩和債権	債権	—	—	—
合計	計	—	—	—

- (注) 1. 破綻先債権 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
2. 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
4. 貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

⑬債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区 分	年 度	2007年度末	2008年度末	2009年度末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権		—	—	—
危 険 債 権		—	—	—
要 管 理 債 権		—	—	—
正 常 債 権		—	—	—
合 計		—	—	—

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「3か月以上延滞貸付金」に該当しない債権です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

⑭有形固定資産および有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2007年度末	2008年度末	2009年度末
土 地		—	—	—
営 業 用 賃 貸 用 物		—	—	—
建 設 仮 勘 定		201	220	223
営 業 用 賃 貸 用 物		201	220	223
建 設 仮 勘 定		—	—	—
営 業 用 賃 貸 用 物		—	—	—
計		201	220	223
営 業 用 賃 貸 用 物		201	220	223
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		—	—	—
有 形 固 定 資 産 合 計		29	50	102
		231	270	325

⑮特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支 該当ありません。

⑯ 保険契約準備金

[支払備金]

(単位: 百万円)

種 目		年 度	2005年度末	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末
火 海 傷 自 自 自 そ 合	災 上 害 車 車 任 他 計	—	—	—	0	0	0
		19	20	16	5	6	
		406	456	542	666	753	
		9,440	11,603	13,520	14,875	16,750	
		134	155	167	182	215	
		—	—	—	—	—	
合	計	10,001	12,236	14,246	15,729	17,725	

[責任準備金]

(単位: 百万円)

種 目		年 度	2005年度末	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末
火 海 傷 自 自 自 そ 合	災 上 害 車 車 任 他 計	61	38	68	105	84	
		154	204	235	191	56	
		5,217	8,322	11,169	14,731	18,382	
		23,453	26,500	30,039	34,539	38,267	
		898	1,038	1,198	1,223	1,333	
		—	—	—	—	—	
合	計	29,785	36,104	42,711	50,791	58,125	

[責任準備金残高の内訳]

(単位: 百万円)

種 目		区 分	2009年度末					
			普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合 計
火 海 傷 自 自 自 そ 合	災 上 害 車 車 任 他 計	78	5	0	—	—	84	
		48	8	—	—	—	56	
		17,204	1,168	5	3	—	18,382	
		27,555	10,712	—	—	—	38,267	
		1,333	—	—	—	—	1,333	
		—	—	—	—	—	—	
合	計	46,220	11,895	6	3	—	58,125	

(単位: 百万円)

種 目		区 分	2008年度末					
			普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合 計
火 海 傷 自 自 自 そ 合	災 上 害 車 車 任 他 計	101	4	0	—	—	105	
		183	7	—	—	—	191	
		13,784	939	3	3	—	14,731	
		25,012	9,527	—	—	—	34,539	
		1,223	—	—	—	—	1,223	
		—	—	—	—	—	—	
合	計	40,304	10,478	3	3	—	50,791	

(注) 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

⑰ 責任準備金積立水準

区 分		年 度	2008年度	2009年度
積立方式	標準責任準備金対象契約		標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約		—	—
積立率			100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日以前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

⑱引当金明細表

[2009年度]

(単位:百万円)

区分	2008年度末 残 高	2009年度 増 加 額	2009年度減少額		2009年度末 残 高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	37	6	16	—	28
賞与引当金	575	589	575	—	589
価格変動準備金	12	14	—	—	27

[2008年度]

(単位:百万円)

区分	2007年度末 残 高	2008年度 増 加 額	2008年度減少額		2008年度末 残 高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	39	8	9	—	37
賞与引当金	529	575	529	—	575
価格変動準備金	36	12	36	—	12

⑲貸付金償却の額 該当ありません。

⑳資本金等明細表

[2009年度]

(単位:百万円)

区分	2008年度末 残 高	2009年度 増 加 額	2009年度 減 少 額	2009年度末 残 高	
資本金	20,000	—	—	20,000	
うち既発行株式	普通株式	(400,000株) 20,000	( — 株) —	( — 株) —	(400,000株) 20,000
	計	(400,000株) 20,000	( — 株) —	( — 株) —	(400,000株) 20,000
	資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 20,000	—	—	20,000
計	20,000	—	—	20,000	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	—	—	—	
	(任意積立金)	—	—	—	
	計	—	—	—	

[2008年度]

(単位:百万円)

区分	2007年度末 残 高	2008年度 増 加 額	2008年度 減 少 額	2008年度末 残 高	
資本金	20,000	—	—	20,000	
うち既発行株式	普通株式	(400,000株) 20,000	( — 株) —	( — 株) —	(400,000株) 20,000
	計	(400,000株) 20,000	( — 株) —	( — 株) —	(400,000株) 20,000
	資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 20,000	—	—	20,000
計	20,000	—	—	20,000	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	—	—	—	
	(任意積立金)	—	—	—	
	計	—	—	—	

### III 損益の明細

#### ① 有価証券売却損益および評価損

(単位: 百万円)

区 分	年 度	2007年度			2008年度			2009年度		
		売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国 債	等	24	3	—	61	143	29	7	12	—
株 式		—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		24	3	—	61	143	29	7	12	—

#### ② 売買目的有価証券運用損益 該当ありません。

#### ③ 事業費(含む損害調査費)

(単位: 百万円)

区 分	年 度	2007年度	2008年度	2009年度
人 件 費		4,649	5,252	5,819
物 件 費		11,927	13,154	13,985
税 金		445	509	566
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金		0	0	0
保険契約者保護機構に対する負担金		20	23	27
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		922	1,063	1,271
合 計		17,965	20,004	21,671

(注)金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

#### ④ 固定資産処分損益

(単位: 百万円)

区 分	年 度	2007年度		2008年度		2009年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土 地 ・ 建 物		—	0	—	1	—	5
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		—	—	—	1	—	2
無 形 固 定 資 産		—	—	—	3,816	—	840
合 計		—	0	—	3,819	—	848

#### ⑤ 減価償却費および賃貸用不動産等減価償却明細表

[2009年度]

(単位: 百万円)

資産の種類	取得価額	2009年度 償却額	償却累計額	2009年度末 残高
建 物	429	42	205	223
営 業 用	429	42	205	223
賃 貸 用	—	—	—	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	204	29	102	102
無 形 固 定 資 産	5,691	438	3,778	1,912
合 計	6,324	509	4,086	2,238

[2008年度]

(単位: 百万円)

資産の種類	取得価額	2008年度 償却額	償却累計額	2008年度末 残高
建 物	385	39	164	220
営 業 用	385	39	164	220
賃 貸 用	—	—	—	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	159	24	109	50
無 形 固 定 資 産	5,373	438	3,475	1,898
合 計	5,918	501	3,749	2,168

#### IV 時価情報等

##### ① 有価証券

【2009年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)】

【売買目的有価証券】 該当ありません。

【満期保有目的の債券】

(単位:百万円)

種 類		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	50,936	51,543	607
	外 国 証 券	598	616	18
	小 計	51,534	52,159	625
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	3,526	3,476	△50
	外 国 証 券	399	392	△6
	小 計	3,926	3,869	△56
合 計	計	55,460	56,028	568

【子会社株式および関連会社株式】 該当ありません。

【その他有価証券】

(単位:百万円)

種 類		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	10,063	9,983	79
	そ の 他	—	—	—
	小 計	10,063	9,983	79
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	2,565	2,605	△39
	そ の 他	5,144	5,144	—
	小 計	7,710	7,750	△39
合 計	計	17,773	17,733	40

【当年度中に売却したその他有価証券】

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	249	7	12

【2008年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)】

【売買目的有価証券】 該当ありません。

【満期保有目的の債券で時価のあるもの】

(単位:百万円)

種 類		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	42,106	42,618	512
	外 国 証 券	488	504	15
	小 計	42,594	43,122	527
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	1,571	1,570	△1
	外 国 証 券	609	605	△3
	小 計	2,181	2,175	△5
合 計	計	44,776	45,298	522

【子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの】 該当ありません。

[その他有価証券で時価のあるもの]

(単位:百万円)

種 類		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	12,151	12,213	62
	外 国 証 券	—	—	—
	小 計	12,151	12,213	62
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	4,514	4,278	△235
	外 国 証 券	—	—	—
	小 計	4,514	4,278	△235
合 計		16,666	16,492	△173

(注) その他有価証券で時価のあるものについて29百万円の減損処理を行っています。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した銘柄はすべて減損処理の対象としています。

[当年度中に売却したその他有価証券]

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	5,674	61	143

[時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額]

- 満期保有目的の債券  
該当ありません。
- 子会社株式及び関連会社株式  
該当ありません。
- その他有価証券  
その他 3,040百万円

[その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額]

(単位:百万円)

種 類		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国	債	2,502	9,887	—	2,111
地 方	債	9,948	19,266	953	1,702
社	債	4,586	7,452	585	1,172
外 国 証 券	券	99	801	—	196
合 計		17,137	37,408	1,538	5,184

- |  |          |
|--|----------|
| ②金銭の信託   | 該当ありません。 |
| ③デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く)  | 該当ありません。 |
| ④保険業法に規定する金融等デリバティブ取引  | 該当ありません。 |
| ⑤先物外国為替取引  | 該当ありません。 |
| ⑥有価証券関連デリバティブ取引(⑦に掲げるものを除く)  | 該当ありません。 |
| ⑦金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る) | 該当ありません。 |

V 連結財務諸表

該当ありません。

## VI 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書

2009年4月1日から2010年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の正確性、および、内部監査の有効性については、以下のとおり当社代表取締役社長が確認しています。

### 確 認 書

ソニー損害保険株式会社  
代表取締役社長 山本 真一

1. 私は、当社の2009年4月1日から2010年3月31日までの第12期事業年度に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、すべての重要な点において虚偽の記載および記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
  - (1)財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
  - (2)内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
  - (3)当社の重要な情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

# 損害保険用語の解説(50音順)

## ■解約返戻金

保険契約を解約した場合に、受取ることができるお金のことで、保険の種類や契約方式により、返戻金の有無や金額が異なります。

## ■価格変動準備金

保険会社が保有する株式・債券等の価格変動による損失に備えることを目的として、あらかじめ積立てる準備金をいいます。

## ■過失相殺

損害賠償額を算出する場合に、被害者にも過失があれば、その過失割合に応じて損害賠償額を減額することをいいます。

## ■過失割合

保険事故の損害額のうち、ご自身の責任割合をいいます。

## ■契約の解除

保険契約者または保険会社の意思により、契約が初めから無かったと同様の状態に戻すことをいいます。ただし、多くの保険約款では、契約の当初まで遡らず、解除時点から将来に向かってのみ効力を生ずることとしています。

## ■契約の失効

保険契約が将来に向かって効力を失い終了することをいいます。例えば、保険で支払われない事故によって保険の対象が滅失した場合は保険契約は失効となります。

## ■告知事項

危険(損害または傷害の発生する可能性)に関する重要な事項のうち、保険契約の締結に際して、保険会社からの質問に正しくお答えいただく事項をいいます。(告知義務)

## ■再調達価額

保険契約の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するために必要な金額をいいます。

### □市場販売価格相当額

契約している自動車と同一車種・車名・型式・仕様・初度登録年月または年式で同一損耗程度の自動車を、自動車販売店等がお客様に販売する店頭渡現金販売価格相当額をいいます。消費税は含まれますが、それ以外の税金、保険料、登録費用等は含まれません。

## ■時価(額)

保険契約の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するために必要な金額から、使用による消耗分を差し引いた金額をいいます。

## ■事業費

保険会社の事実上の経費で、損害保険会計では「損害調査費」「営業費及び一般管理費」「諸手数料及び集金費」を総称しています。

## ■地震保険料控除制度

地震保険を契約して保険料を支払うと、国税は2007年分以後の所得税、地方税は2008年度分以後の個人住民税について、その支払保険料に応じて、一定の額がその年の契約者の所得から差し引かれる制度をいいます。

## ■全損

保険の対象が、完全に滅失した場合や、修理、回収に要する費用が再調達価額または時価(額)を超えるような場合をいいます。なお、これらに至らない損害を分損といいます。

## ■損害保険料率算出機構

「損害保険料率算出団体に関する法律」に基づいて設立された特殊法人です。損害保険における公正な保険料率を算出する際の基礎とすることができる参考データ等の算出を行っています。

## ■損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて正味収入保険料で除した割合を指します。

## ■通知義務

保険を契約した後、保険の対象を変更するなど契約内容に変更が生じた場合に、保険契約者または被保険者が速やかに保険会社に連絡する義務をいいます。

## ■被保険者

保険の補償を受ける人、または保険の対象となる人をいいます。保険契約者と同一人のこともあり、別人のこともあります。後者の場合の保険契約を「他人のためにする保険契約」といいます。

## ■分損

保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らない損害をいいます。

## ■保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社が保険契約により補償の責任を負う期間のことで、この期間内に保険事故が発生した場合にのみ保険会社は保険金を支払います。ただし、保険期間中であっても保険料が支払われていないときには保険会社の責任は開始しないと定めることが多くあり、その場合は保険事故が発生しても保険金は支払われません。

## ■保険金

保険契約によって補償される事故により損害が生じた場合に、保険会社が被保険者に支払う金銭のことで、

## ■保険金額

保険契約において設定する契約金額のことで、保険事故が発生した場合に、保険会社が支払う保険金の限度額をいいます。その金額は、保険契約者と保険会社との契約によって定められます。

## ■保険契約者

保険会社に保険契約の申込みをする人をいいます。契約が成立すれば、保険料の支払義務を負います。

## ■保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払いなどの責任を果たすために保険会社が決算期末に積立てる準備金で、貸借対照表の負債の部に記載されます。支払準備金、責任準備金などがあります。

### □支払準備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金支払額が未確定のものや保険金が未払いのものについて、その保険金の見込額や未払額を積立てる準備金をいいます。

### □責任準備金

将来の保険金支払いなどの保険契約上の保険会社が負う債務に対して、あらかじめ積立てておく準備金をいいます。これには、「普通責任準備金」「異常危険準備金」「危険準備金」「払戻積立金」「契約者配当準備金等」、などがあります。

## ■保険事故

保険契約において、保険会社がその事実の発生を条件として保険金の支払いを約束した偶然な事実をいいます。火災、交通事故、人の死傷などがその例です。

## ■保険の目的

保険を付ける対象のことをいいます。船舶保険での船体、貨物保険での貨物、火災保険での建物・家財、自動車保険での自動車などがこれにあたります。

## ■保険引受利益

正味収入保険料などの保険引受収益から、保険金や損害調査費などの保険引受費用と、保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものをいいます。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額などです。

### □正味収入保険料

契約者から直接受取った保険料(元受正味保険料)から再保険料を加減(出再正味保険料を控除し、受再正味保険料を加える)し、さらに積立保険料を控除した保険料をいいます。

## ■保険約款

保険契約の内容を定めたものです。保険約款には、基本的な内容を定めた普通保険約款と、普通保険約款の規定内容を補充・変更する特約とがあります。

## ■保険料

保険契約者が保険契約に基づいて保険会社に支払う金銭のことで、保険契約の申込みをしても、保険料の支払いがなければ、補償されません。

## ■免責

保険契約の申込みに際して、補償されない(保険金が支払われない)事項を定める場合があり、これを免責または免責事項といいます。保険事故が発生しても、免責事項に該当する場合は補償されません。

## ■免責金額

自己負担額のことをいいます。一定金額以下の小損害について、契約者または被保険者が自己負担するものとして設定する金額のことで、免責金額を超える損害については、免責金額を控除した金額を支払う方式と、損害額的全額を支払う方式とがあります。

## ■免責条項

損害が生じても保険金をお支払いできない場合について定めた条項のことをいいます。保険約款の条文中に「保険金を支払わない場合」などの見出しがつけられています。

# 開示項目一覧

(保険業法施行規則第59条の2に基づく開示項目と掲載ページ)

## I 保険会社の概況および組織

経営の組織	41
上位10名の株主	40
取締役および監査役	40

## II 保険会社の主要な業務の内容

### III 保険会社の主要な業務に関する事項

1 直近の事業年度における事業の概況	42,43
2 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	44

- ・ 経常収益
- ・ 経常利益または経常損失
- ・ 当期純利益または当期純損失
- ・ 資本金の額および発行済株式の総数
- ・ 純資産額
- ・ 総資産額および特別勘定または積立勘定として経理された資産額
- ・ 責任準備金残高
- ・ 貸付金残高
- ・ 有価証券残高
- ・ 保険金等の支払い能力の充実の状況を示す比率  
(ソルベンシー・マージン比率)
- ・ 配当性向
- ・ 従業員数
- ・ 正味収入保険料の額

### 3 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標等

● 正味収入保険料の額および元受正味保険料の額	45
● 受再正味保険料の額および支払再保険料の額	45
● 解約返戻金の額および保険引受利益の額	46,48
● 正味支払保険金の額および元受正味保険金の額	46,47
● 受再正味保険金の額および回収再保険金の額	46,47

#### (2) 保険契約に関する指標等

● 契約者(社員)配当金の額	50
● 正味損害率・正味事業費率およびその合算率	48
● 出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率	48
● 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	46
● 出再を行った再保険者の数	49
● 出再保険料の上位5社の割合	49
● 出再保険料の格付ごとの割合	49
● 未収再保険金の額	47

#### (3) 経理に関する指標等

● 支払備金の額および責任準備金の額	65
● 責任準備金積立水準	65
● 引当金明細表(貸倒引当金の期末残高および期中の増減額を含む) *カッコ内が法定開示項目	66
● 貸付金償却の額	66
● 資本金等明細表(含む利益準備金および任意積立金) *カッコ内が法定開示項目	66
● 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動	49
● 事業費	67

#### (4) 資産運用に関する指標等

● 資産運用の概況	50
● 利息配当収入の額および運用利回り	51
● 海外投融資残高および構成比	51
● 海外投融資利回り	51
● 商品有価証券の平均残高および売買高	62
● 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比	62

● 保有有価証券利回り	62
● 有価証券の種類別の残存期間別残高	63
● 業種別保有株式の額	63
● 貸付金の残存期間別の残高	63
● 担保別貸付金残高	63
● 使途別の貸付金残高および構成比	63
● 業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	63
● 規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	63
● 有形固定資産および有形固定資産合計の残高	64

#### (5) 特別勘定に関する指標等

● 特別勘定資産残高	64
● 特別勘定資産	64
● 特別勘定の運用収支	64
4 責任準備金の残高の内訳	65
5 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)	49
6 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	50

## IV 保険会社の運営

1 リスク管理の体制	34,35
2 法令遵守の体制	30
3 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性および妥当性	36

## V 直近の2事業年度における財産の状況

### 1 計算書類

● 貸借対照表	54~56
● 損益計算書	57,58
● キャッシュ・フロー計算書	60
● 株主資本等変動計算書	59

### 2 リスク管理債権

- ・ 破綻先債権
- ・ 延滞債権
- ・ 3カ月以上延滞債権
- ・ 貸付条件緩和債権
- ・ リスク管理債権の合計額

### 3 債務者区分に基づいて区分された債権

- ・ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- ・ 危険債権
- ・ 要管理債権
- ・ 正常債権

### 4 保険金等の支払い能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

### 5 時価情報等(取得価額または契約価額、時価および評価損益)

● 有価証券	68,69
● 金銭の信託	69
● デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く)	69
● 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	69
● 先物外国為替取引	69
● 有価証券関連デリバティブ取引(以下項目に掲げるものを除く)	69
● 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る)	69

### 6 その他

● 保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類について会社法による会計監査人の監査を受けている旨	54
--	----